

1. アメリカの大統領選挙と政治状況

アメリカの政治の動向は、4年ごとに行われる大統領選挙の結果に大きく左右される。その勝敗は、国全体における得票数で決まるのではない。州ごとに割り振られた選挙人の獲得数の総計で決まるのだが、全米50州のうち48州はその州で最も多くの票を得た候補がその州の選挙人を総取りできる仕組みである。選挙人が多く割り振られた州で勝利していけば、国全体での得票数が少ない方が勝つこともある。

そこで、選挙のたびに二大政党の勢力が拮抗している接戦州の取り合いが重要になるのだが、近年は接戦州が少なくなりつつある。ほとんどの州で投票前から民主党が勝つか、共和党が勝つかが見えている。

なぜかといえば、アメリカ国民の投票行動が以前とは違ってきているからだ。一昔前まで、民主党は財政出動に前向きな「大きな政府」を志向しており、共和党は減税を進める「小さな政府」を志向している、というのが、いちばんの対立軸だった。おカネの話なので、足して2で割ることが不可能ではなかった。

ところが、近年は人工妊娠中絶、同性婚などの社会的な価値観が争点になることが多い。これは要するに、聖書に書いてあることをその通り信じるかどうかという問題なので、歩み寄りようがない。写真で示したのは、メガチャーチと呼ばれる巨大教会だが、まるでロックコンサートのような派手な演出がなされ、信者を増やしている。こうした教会は中絶や同性婚に反対である。この結果、白人が主体の共和党は中絶や同性婚に反対、多民族の連合体の民主党は賛成という構図が生まれた。投票するまでもなく、アメリカの真ん中あたりの白人が多い州は共和党が優勢、多民族化が進んだ東西の海岸沿いの州は民主党が優勢である。

2020年の大統領選では民主党のバイデン候補が勝利した。世論調査でバイデンがトランプを終始リードしていたので、当たり前と思われるかもしれないが、2016年には終始リードしていた民主党のヒラリー・クリントンが負けている。では、トランプのコロナ対策がひどかったからか。いまでも共和党支持層の90%はトランプを支持している。

それでは勝敗を分けたのは何か。それは郵便投票が実施されたからだ、と私は考えている。

アメリカの選挙は日本と違い、投票所が少ない。行くのに車で何時間もかかっ

たりする。そして投票所に入るまで寒い中、何時間も行列して待つこともある。投票日は平日なので、こんなに時間がかかったら仕事を休まなくてならない。民主党の支持層は所得が低い人が多く、日払い仕事を休んだら、その日の食事に困る人も少なくない。そもそも車を持っていない人もいる。

だから民主党支持層の投票率は共和党より低い。新しくアメリカ国民になった移民は民主党を支持する傾向が強いので、アメリカ国民全体では民主党を支持する人の方が多くなっているにもかかわらず、共和党が勝つことがあるのは、こうした投票しにくい環境が影響している。

郵便投票が実施されたことで、民主党に不利な条件は払拭された。郵送されてきた投票用紙を記入して専用のポストに投函するだけ。車がなくても、仕事を休まなくても投票できたことで、民主党支持層の投票率はふだんよりも大幅にアップした。これがバイデンの勝因である。ある意味では、トランプはコロナのせいで負けたと言えるかもしれない。

いま触れたように、アメリカでは人口に占める白人の割合がどんどん減っている。2020年の国勢調査によると、白人は58%で、初めて6割を切った。中南米系のヒスパニックが19%、黒人が12%、アジア系が6%、その他が5%である。近年の移民はヒスパニックが多いので、2045年ごろには白人の割合は過半数を割り込み、少数派に転落する。ちなみにアジア系で多いのは中国からの移民ではなく、インドからの移民である。副大統領のハリスの母はインド系の移民1世だ。

このようにアメリカは急速にヒスパニック国家になりつつある。ヒスパニック移民の最大の問題は、英語がしゃべれない人が少なくないことだ。人間は話を通じない相手を過度に恐れる傾向がある。だから、白人は自分たちの立場が脅かされているという感情に陥っている。昔は国を代表するスターは、フランク・シナトラやエルビス・プレスリーのような白人だった。いまのスターをひとり挙げれば、2015年に年間1位となった「アップタウン・ファンク」を歌ったブルーノ・マーズがいる。この人はプエルトリコ移民2世、つまりヒスパニックだ。

だから、トランプは攻撃対象をヒスパニックにしたわけだ。思い出してもらいたい。トランプの2016年大統領選の決まり文句は「ヒスパニックは強姦魔か泥棒だ」「メキシコとの国境に壁をつくる」だった。

移民の流入に寛容な民主党政権になったことで、アメリカに流れ込む移民は再び増加傾向にある。アメリカ国民に占める民主党支持層の割合が増えるなかで、共和党はどうしようとしているのだろうか。ヒスパニックの流入は続いており、2020年の国勢調査によると、メキシコと国境を接するテキサス州の人口

に占めるヒスパニックの比率は39・3%まで来た。白人の39・7%とほぼ肩を並べた。2010年には7・7ポイントあった差が、0・4ポイントに縮まった。テキサス州に割り振られる選挙人は、全米で2番目に多い40人である。ここを民主党に奪われると、共和党に勝ち目はない。

共和党の反撃策のひとつは中絶や同性婚への反対運動を盛り上げて、共和党の結束を固めることだ。もうひとつは、民主党支持層がさらに投票しにくくなる環境づくりである。コロナが収まって郵便投票からふつうの投票に戻れば、貧困層は投票に行きにくくなる。加えて、共和党は多くの州で、写真付きの身分証明書を提示しないと投票できない、という内容の法律を成立させている。

写真付きの身分証明書の代表例である運転免許証は、それを取得するための授業が高校にあるので、ちゃんと卒業すれば簡単に取れる。しかし、貧困層には高校中退だったり、車を盗んで免許取り消しになったり、持っていない人が2割程度いる。共和党は、これらの人々を有権者から除外しようとしている。

2024年の大統領選までにはテキサス州におけるヒスパニック人口は白人人口を追い抜くだろうが、共和党の投票妨害が進むと、勝敗がどうなるかは予断を許さない。選挙戦が過熱すれば、2021年に起きた米議事堂襲撃事件のようなことが再び起きないとも限らない。

こうしたアメリカの分断について、さまざまな分析がなされているが、一例を挙げると、ジョージ・パッカーという人が「4つのアメリカが存在する」という説を唱えているので、紹介したい。

ひとつめはフリー・アメリカである。個人の自由が全てに優先する、という主義で、国家があって人民があるのではなく、人民がいて国家がついてくる、という考え方を持つ社会。次はスマート・アメリカだ。先端技術を用いることにより国家を変える新しいスマートな連帯をつくり出すという概念をもつ社会。国家よりもグーグルなどIT企業が主体となる国家だろうか。残るふたつはリアル・アメリカとジャスト・アメリカで、後者は正義の概念を基準とした社会である。わかったような、わからないような説明だが、いまのアメリカの分断を理解する手掛かりにはなるかもしれない。

これとは別に、リバタリアリズムの台頭にも注目したい。これは個人の自由が全てに優先するという、いかにもアメリカ的な考え方だが、税金はできるだけ少ない方がよいという点では共和党と近いが、中絶や同性婚もしたい人はすればよいという点では民主党と近い。二大政党という枠組みそのものが揺らぎつつある。

2. バイデンは中国を抑え込めるか

ビル・クリントンが大統領だったころ、中国を訪問したのに、前後に日本には立ち寄りなかったことがあった。いわゆるジャパン・パッシングである。以来、日本には民主党イコール親中だと思っている人がかなりいる。

だが、いまでは中国への見方は二大政党とも厳しい。スタティスタの世論調査によると、中国を好ましくないと思っている人は民主党支持層では62%である。共和党の72%と大差ない。

また、ネット右翼のような人のなかに「オバマ大統領が優柔不断だったから、中国がつけあがった」という話をする人もいる。「中国なんかガツンとやれば、びびって引っ込む」という説を聞くこともある。

オバマは歴代で初めて「アメリカは世界の警察官ではない」と明言した大統領であり、その意味ではトランプのアメリカ・ファーストと大きな違いはない。しかし、それはオバマが臆病だったからではない。いまのアメリカにはそれだけの国力がないからだ。オバマにしてみれば、中東で戦争をしつつ、中国ともことを構える余裕がどこにあるのか、ということだった。

中国にガツンとやる、ということ言えば、アメリカはすでにいちどやっている。2001年に起きた海南島事件である。これは南シナ海上空を飛行中だった米軍の偵察機と、中国の戦闘機が空中で衝突したという事件で、損傷した米軍機は海南島に不時着し、搭乗員は捕虜となった。軍事力を誇示すれば、中国は南シナ海で始めていた軍事拠点づくりを諦めるという米側の思惑は完全に外れた。ガツンとやっても中国は引き下がらない。これ以上やれば、全面戦争を覚悟せざるを得ない。アメリカはそう考えるようになった。

そこで、バイデン政権が現在、進めているのが、アメリカだけで中国と対峙するのではなく、同盟国との関係を強化し、自分には仲間がたくさんいるぞ、と中国に見せつける作戦である。ひとつがアメリカ、日本、オーストラリア、インドの4カ国によるクアッド。2021年に首脳会談を開いた。もうひとつがオーカス。こちらはアメリカ、英国、オーストラリアという組み合わせで、アメリカと英国が協力してオーストラリアに原子力潜水艦を供与することになった。

オーストラリアはもともとフランスから通常型潜水艦を買うことになっていたが、中国の海洋進出を抑え込むには、長時間潜ってられる原潜を持っている方が有利だということで、乗り換えた。軍事的な効果と同時に、中国と距離がある欧州の英国も対中包囲網に積極関与していることを中国に見せつける意味もあった。

クアッドとオーカスはアメリカとオーストラリアがダブっている。いずれ、ふ

たつの枠組みを合体させ、英国以外の欧州諸国も組み入れ、中国への圧力を強めたいというのが、日米の考えである。

もともと、これですぐどうこうなるのかとなると心もとない面が少なくない。バイデン政権は2021年夏、アフガニスタンからの米軍の撤退を上手に進めることができず、イスラム原理主義勢力タリバンの復活を許してしまった。これをきっかけにアメリカの世論調査では、バイデン支持が不支持を下回り、政権は失速傾向にある。オーカスによる原潜供与も実戦配備できるのは、10年ぐらい先である。

では、日本はどうすればよいだろうか。私は日本が防衛費を増やすことには賛成だが、増やしさえすればよいとも思っていない。中国が経済力で日本を抜いて世界2位になったのは2010年のことだ。まだ10年ほど前なので、まだ競り合っているかのように誤解している日本人がかなりいるが、中国の国内総生産（GDP）はすでに日本の2・5倍もあり、その差は開く一方だ。軍事費に至っては日本の5倍である。10倍になる日も遠くないだろう。軍拡競争では勝てっこない。

となれば、日米同盟をいちだんと強化し、内向きになりがちなアメリカの目を少しでもアジアに振り向けさせるしかない。日米関係を円滑にする観点から、日本はもっと防衛費を増やすべきだというアメリカの要求に応える必要がある。いまはGDPの1%程度なので、いきなり2%は無理でも、1・2%にはした方がよい。臨時国会に提出された補正予算に防衛費が7000億円盛り込まれたので、トータルだと2021年度はそれぐらいになっている。

質問（Q）と応答（A）

Q バイデンが主催した民主主義サミットは成果があったのか。理念が先行し、中国を刺激するばかりか同盟国や友好国の中から反発する国が出て世界を分断するのではないか。

A バイデンはクアッドの枠組みを拡大していきたいと考えている。ただ、欧州でもフランスやドイツは2022年に選挙があることもあり、出方が定まっていない。ドイツは首相が交代したが、前のメルケルはアメリカとやや距離を置いてきた。東南アジア諸国連合（ASEAN）にも親中の国と嫌中の国があり、まとまって行動する状況にない。バイデンはサミットを開くことで、それぞれの国の立ち位置を測ろうとしたのだろう。いずれにせよ、対中包囲網づくりには時間がかかる。

Q 北大西洋条約機構（NATO）は加盟国の結束が弱くなっているように見えるが、今後はどうなるのか。

A いまヨーロッパはロシアがウクライナに侵攻するかもしれないということでごたごたしている。NATO はそもそも、ソ連と戦うための集まりだったのに、旧東欧圏にも範囲を広げたことで、ロシアとの姿勢に温度差ができた。最終的に方向を決めるのはドイツだが、ショルツ新政権がどうするのか、まだはっきりしない。

Q 中国は経済大国になって覇権を握ろうとしている。アメリカには中国を抑え込む決定打はないのか。例えば、金融面で圧力をかけられないのか。

A 世界経済はひとつにつながっているので、中国経済に打撃を与えれば、アメリカも打撃は免れない。そういう形での圧力は考えていないのではないか。中国は長いこと一人っ子政策を続けていたので、今後は急速に少子高齢化が進む。アメリカは移民の国なので、そうした悩みは抱えていない。いまアメリカは中国が少子高齢化をどう乗り切ろうとしているのかを注目している。

Q 近い将来に白人がマイノリティになるということだが、白人は何か対応を考えていないのか。

A 建国時のオリジナル白人の国に戻すべきだと考えている白人はかなり多い。例えば、トランプは大統領のとき、ヒスパニックに国籍を与えるようになった1975年に遡って、付与した国籍を取り消すという大統領令を出そうとした。

Q 次の大統領選挙にトランプが再び立候補するのではないかと取り沙汰されているが、大統領のときの言動を見ていると、一国のトップの資格があるのか疑問を持つ。共和党内で依然として力を持っているようだが、なぜ力を持っているのか。ほかに人材はいないのか。

A トランプはほかの共和党の政治家と比べて、圧倒的に話がうまい。オリジナル白人の国に戻したいという願望は共和党の誰もが持っているが、それをメッセージとして説得力のある話ができるのがトランプだ。共和党内はトランプ路線を再び訴えることでは一致しているが、トランプの自己顕示欲の強さや年齢の高さを考慮して、再びトランプを候補者にして勝てるのか、不安視する向きもある。路線はトランプと同じだが、そこにもうひとつ加えるという意味で、ニッキー・ヘイリーのような候補が浮上する可能性はある。トランプ政権で国連大使を務め、路線はトランプと同じ。他方、女性かつインド移民なので、女性票やアジア系の票も取れるかもしれない。

以上